

## 地域の動物病院と連携して高度二次医療サービスの発展を目指す取組 ～主治医との信頼関係に基づいて診療にあたるネオ・ベッツ～

大阪府立産業開発研究所 研究員 天野敏昭

企業名：株式会社ネオ・ベッツ  
事業内容：犬や猫などの動物を対象とする、高度二次医療サービスの提供  
資本金：58,000千円  
従業者数：43名（平成18年12月末現在）  
本社所在地：大阪市東成区中道3-8-11  
URL：http://www.neovets.com/

### はじめに

株式会社ネオ・ベッツ（以下、「同社」）は、26名の開業獣医師の出資により、平成元年に設立されました。同社は、同年9月に全国初の夜間救急動物病院を開院し、平成13年11月にCTセンター、平成17年10月に、今回ご紹介するネオ・ベッツVRセンター（Veterinary Referral Center＝主治医の紹介で診療する動物医療機関の意味。以下、「VRセンター」）をオープンし、24時間体制で動物の急病や難病を診療する、高度二次医療サービスの確立と発展に取り組んでいます。

同社は、「獣医師による獣医師の為のネオ・ベッツ」をモットーに、地域の主治医病院と連携して、①高度二次診療、②夜間のリリーフ診療、③若手獣医師の継続教育を通じて社会に貢献しています。

### 1. 経営革新の取組に至るまで

同社の特徴は、獣医師が株主になり、出資や症例を紹介するという形で事業に参画することです。同社は、事業拡大や新事業展開に取り組む際に獣医師に限って株主を募集し、同社のビジネスモデルに賛同する獣医師が増え、平成19年11月現在の株主数は147名と順調に増えています。これが、「獣医師による獣医師の為のネオ・ベッツ」たる所以です。

現在、夜間救急診療は大阪市内と堺市内の2箇所のERセンター（Emergency Room Center＝救急医療機関の意味）で行っていますが、大阪市内の病院には画像診断センター（DIセンター）と

VRセンターがあり、VRセンターは、高度二次医療サービス専門病院として、癌や脳腫瘍、水頭症などの脳神経疾患にも対応するため、CTスキャン、MRI（磁気共鳴断層撮影）などを導入し、主治医からの完全予約制で動物医療サービスを提供しています。

VRセンターのオープンは、会社設立時から関係者が検討していたことでした。最近の傾向として、飼育環境の室内化が進み人間との接点が深化しているため、動物の寿命が伸び、癌や糖尿病などの生活習慣病にかかる動物も増えています。

しかし、自由診療制の動物医療サービスには、医師会のような公的機関による夜間休日診療制はなく、個人病院から専門病院に紹介するような制度もありませんでした。このため、個人病院では、疾患の原因や症状を十分に解明することができず、適切な医療サービスが提供できないこともありました。VRセンターのオープンは、こうした問題を抱える飼い主と主治医病院の願いでした。同社は、「動物医療における高度二次医療（紹介医療）システムの提供」というテーマで、平成18年1月に経営革新計画の承認を受け、現在、VRセンターの発展に向けて、新たな動物医療サービスのあり方を確立するため、新たな動物医療技術への挑戦を続けています。

### 2. ネオ・ベッツVRセンター

VRセンターで診療するのは主に犬や猫ですが、犬や猫は種類が多く、罹る病気も多岐にわたるため、動物医療の専門化や分業化を進めています。VRセンターには、人間用の最先端の画像診断機器である1.5テスラ超伝導MRIや64列マルチCTが設置されており、重病の動物に対する専門的な検査や手術などの処置が行われています。毎月600～700の症例に対し、14名の常勤の獣医師と20名の非常勤の獣医師が診療にあたっています。診療は、主治医がウェブサイトを通じて申し込む完全予約制で行い、主治医とはインターネット等でネットワークを構築し、レントゲン、手術所見、診療

所見などの画像データやカルテデータなどを共有しています。VRセンターと主治医が連携し、最先端の医療機器を利用した診断や診療の実績の積み重ねが、動物医療や動物医療技術の向上につながり、蓄積された情報をITを活用して普及することによって、主治医の水準、さらには地域の動物医療の水準を底上げすることが期待されています。現在、各地の動物病院や学会発表に症例を紹介することによって認知度を高め、株主になってもらえる病院や罹病動物を紹介する主治医病院とのネットワークづくりを進めています。

### 3. 経営革新計画の進捗状況

経営革新計画では、当初から全国の動物病院や獣医系大学とのネットワークづくりを進め、電子カルテの共有化に取り組んでいます。計画は順調に推移し、売上高、営業利益、経常利益、付加価値額とも大幅に伸びています。

しかし、動物病院とのネットワークづくりでは、電子カルテなどを共有するため、主治医病院にも200万円程度のIT投資が必要になるので、VRセンターを利用するすべての病院がネットワークサービスを活用できているわけではありません。今後、地道にユーザーを増やす努力を継続し、初期のIT投資の金額を軽減することができれば、より多くの病院がネットワークサービスを活用できるようになるだろうと同社は考えています。

また、人材の確保と育成では、協力病院を募り、非常勤で勤務する獣医師の確保に努めています。このため、全国の獣医系大学を訪問し、毎年、全国各地から協力病院が数十名の獣医師を雇用し、その中から適切な人材を育成しています。育成のプランは、基礎教育は協力病院、救急診療はERセンターで行い、高度医療対応はVRセンターを拠点にして、数年かけて育成しています。

今後は、放射線治療器や人工心肺装置等の手術機器の導入を計画しており、同時に、機器操作の研修や実習を進めていく予定です。

このようにいくつかの取組課題が残されているものの、これまで計画が順調に推移している理由の第一には、VRセンターを核とした高度二次医療サービスの発展に取り組む同社の計画に対し、社会の潜在的なニーズがあったことに加えて、地域の主治医病院や飼い主の賛同が得られた点があげられます。平成19年3月末時点で、VRセンターを利用した地域の主治医病院は500にのぼります。また、高度二次医療サービスの実務や研修に対して意欲的な獣医師を全国から集めることができた

ことも重要な要因です。

同社が経営革新計画の承認を受けて良かったと考える点は、①中長期計画の立案と実施を通じ、計画の実効性が高まった、②知名度や信用力が向上し、新たな連携病院が増えた、③研究者や他企業とのネットワークが広がり、技術・開発力が向上した、④資金調達面において借入枠や信用枠が広がり、金融機関から融資が受けやすくなり、資金調達がスムーズに行えたことの4点です。

### 4. 高度二次医療のさらなる発展に向けて

同社は、高度二次医療のさらなる発展に向けて、様々な場所で学術セミナーや症例検討会などを開催し、引き続きPRを進める予定です。同時に新しい取組にも積極的に挑戦する計画で、特に、人材育成に力を注ぐ予定です。同社は最新鋭の画像診断機器を導入していますが、高価な機器であっても、使用する獣医師の診断技術が未熟であれば、誤診してしまう可能性があります。飼い主や主治医病院が、VRセンターで安心して診断や診療を受けられるよう、設備投資だけでなく、今後は人材の高度化にも積極的に取り組もうとしています。同時に、VRセンターへの来院件数が増える中、診療や研究などで獣医師や獣看護師の業務は多忙を極めています。過度労働とならないよう、獣医師や他のスタッフの健康管理に留意するとともに、新たな人材の採用も進めていく計画です。そのため、毎年、全国16の獣医系大学の卒業生約1,000名の中から有望な人材を採用できるよう、労働条件を整備し、職場としての魅力を高めていくことも重要な課題であると認識しています。

### おわりに

同社は、診断や診療の安全性を低下させるような病院間の競争は望ましくないと考えています。26名の開業獣医師が出資した会社は、社会正義の目的をもって夜間救急動物病院をスタートし、CTセンター、VRセンターの運営へと発展してきました。そして、事業の転機のために多くの獣医師に出資や協力を求め、事業計画に対する賛同を確認した上で、計画を進めてきました。これらが、経営革新計画を順調に進められている理由だと考えられます。

最後になりましたが、本稿執筆にあたり何かとご協力いただきました、細井戸大成専務取締役を始め関係者の皆様方には、この場を借りて厚くお礼申し上げます。